



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社壽屋 上場取引所 東
 コード番号 7809 URL <https://www.kotobukiya.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 清水 一行
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 村岡 幸広 (TEL) 042-522-9810
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	4,202	18.1	395	—	396	—	271	—
2020年6月期第2四半期	3,557	△13.9	△51	—	△72	—	△52	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2021年6月期第2四半期	101.01		98.80					
2020年6月期第2四半期	△19.26		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	8,028	3,024	37.7
2020年6月期	7,787	2,789	35.8

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 3,024百万円 2020年6月期 2,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	
2021年6月期	—	0.00				
2021年6月期(予想)			—	30.00	30.00	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年6月期の業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,600	16.6	680	197.7	660	185.2	458	507.5	170.07	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年6月期2Q	2,762,400株	2020年6月期	2,756,400株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年6月期2Q	69,424株	2020年6月期	69,393株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年6月期2Q	2,688,919株	2020年6月期2Q	2,706,017株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国・中国間の貿易摩擦に対する先行き懸念や、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞等により、先行きが非常に不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社は世界各国の顧客ニーズに合わせた魅力ある新製品開発を行うと共に、自社IP (Intellectual Property: キャラクターなどの知的財産) による製品開発に特に注力してまいりました。

卸売販売につきましては、国内において、大人気アニメ「鬼滅の刃」より「竈門炭治郎」、「竈門禰豆子(「禰」は「ネ」+「爾」が正しい表記)」、「我妻善逸」が引き続き売上に貢献しました。劇場アニメ「プロメア」より「リオ・フォーティア」を10月に発売、TVアニメ「やはり俺の青春ラブコメはまちがっている。完」より「一色いろは」を11月に発売し、フィギュアの売上に貢献しました。また、「勇者警察ジェイデッカー」よりフルアクションプラモデル「ジェイデッカー」を11月に発売し、プラモデルの売上に貢献しました。自社IP製品においても「メガミデバイス」シリーズは、引き続き好調な推移をみせました。その他、自社IP製品である「フレームアームズ・ガール」と、その関連製品である「モデリング・サポート・グッズ」等も堅調な推移をみせ、業績を牽引いたしました。

海外の北米地域におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然続くものの、フィギュア製品、プラモデル製品ともに売上は堅調な推移をみせました。

アジア地域におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も販売活動については限定的にとどまり、プロモーション活動を行うと共に、販売チャネル拡大を推進した結果、フィギュア製品の売上が好調でした。また、国内と同様に「メガミデバイス」などの自社IPのプラモデル製品も好調に推移しました。

直営店舗による小売販売につきましては、「にじさんじ」関連商品が好調に推移するものの、新型コロナウイルス感染症に起因するインバウンド需要減少を主な要因とした来店客数の大幅な減少により、売上は伸び悩みました。店舗運営におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染拡大予防のため、定期的な換気や消毒、レジ前に飛散防止シートの設置などを行い、衛生管理やスタッフの健康管理を徹底いたしました。ECサイトによる通信販売におきましては、巣ごもり需要と他社との差別化として直営店舗限定商品や特典の開発を積極的に推進したことにより売上は好調に推移しました。

新たな取り組みとして、VR(仮想現実)空間でアバターコミュニケーションに使用できるオリジナルアバター「店員ちゃん」を12月に発売し、「バーチャルマーケット5」に出展いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、上記の取組みを積極的に行い、売上高は4,202,166千円(前年同期比18.1%増)、営業利益は395,456千円(前年同期は51,542千円の営業損失)、経常利益は396,692千円(前年同期は72,076千円の経常損失)、四半期純利益は271,617千円(前年同期は52,116千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は8,028,236千円となり、前事業年度末に比べ240,316千円(3.1%)の増加となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は4,576,714千円で、前事業年度末に比べ280,941千円(6.5%)増加しております。これは売掛金の減少336,254千円があった一方で、現金及び預金の増加463,207千円、前渡金の増加182,823千円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は3,451,522千円で、前事業年度末に比べ40,625千円(1.2%)減少しております。これは建物の減少43,345千円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,549,797千円で、前事業年度末に比べ12,299千円(0.8%)増加しております。これは短期借入金の減少100,000千円があった一方で、未払法人税等の増加91,267千円、その他に含まれる未払金の増加28,873千円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は3,454,322千円で、前事業年度末に比べ6,641千円(0.2%)減少しております。これは長期借入金の減少13,000千円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は3,024,116千円で、前事業年度末に比べ234,658千円(8.4%)増加しております。これは配当金の支払いによる減少40,305千円があった一方で、四半期純利益271,617千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ394,124千円増加し、691,583千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前渡金の増加額182,823千円による減少要因があった一方で、税引前四半期純利益396,659千円の計上、減価償却費365,219千円、売上債権の減少額336,254千円による資金の増加を主な要因として、935,453千円の収入となりました(前年同期は570,950千円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出305,067千円による資金の減少を主な要因として、389,909千円の支出となりました(前年同期は348,287千円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入400,000千円の資金の増加があった一方で、短期借入金の返済による支出500,000千円、配当金の支払額40,223千円による資金の減少を主な要因として155,323千円の支出となりました(前年同期は236,182千円の支出)。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2020年8月13日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細は、本日(2021年2月12日)公表しました「業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,588	2,024,796
売掛金	1,157,478	821,224
商品及び製品	718,784	696,067
仕掛品	382,501	430,592
貯蔵品	5,142	4,817
前渡金	219,843	402,667
前払費用	173,552	191,017
その他	76,880	5,530
流動資産合計	4,295,773	4,576,714
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,857,458	1,814,113
土地	708,408	709,398
その他(純額)	373,732	363,126
有形固定資産合計	2,939,599	2,886,638
無形固定資産	74,007	93,274
投資その他の資産	478,540	471,608
固定資産合計	3,492,147	3,451,522
資産合計	7,787,920	8,028,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,997	271,050
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	354,876	349,430
未払法人税等	39,254	130,521
賞与引当金	37,336	43,571
ポイント引当金	47,450	48,308
その他	338,583	406,915
流動負債合計	1,537,498	1,549,797
固定負債		
長期借入金	3,065,876	3,052,876
退職給付引当金	118,939	122,512
役員退職慰労引当金	215,900	218,600
資産除去債務	20,428	20,514
その他	39,819	39,819
固定負債合計	3,460,964	3,454,322
負債合計	4,998,462	5,004,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,839	444,540
資本剰余金	405,339	407,040
利益剰余金	2,049,130	2,280,442
自己株式	△107,851	△107,908
株主資本合計	2,789,458	3,024,116
純資産合計	2,789,458	3,024,116
負債純資産合計	7,787,920	8,028,236

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,557,830	4,202,166
売上原価	2,293,380	2,539,374
売上総利益	1,264,450	1,662,791
販売費及び一般管理費	1,315,992	1,267,335
営業利益又は営業損失(△)	△51,542	395,456
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	474	399
受取手数料	685	86
助成金収入	1,000	16,796
その他	2,561	1,310
営業外収益合計	4,722	18,593
営業外費用		
支払利息	20,157	15,395
為替差損	4,431	1,615
その他	668	346
営業外費用合計	25,256	17,357
経常利益又は経常損失(△)	△72,076	396,692
特別損失		
固定資産売却損	128	—
固定資産除却損	—	32
特別損失合計	128	32
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△72,205	396,659
法人税、住民税及び事業税	555	117,229
法人税等調整額	△20,643	7,812
法人税等合計	△20,088	125,042
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,116	271,617

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△72,205	396,659
減価償却費	404,107	365,219
賞与引当金の増減額(△は減少)	245	6,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,785	3,572
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,150	2,700
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,785	857
受取利息及び受取配当金	△474	△399
助成金収入	△1,000	△16,796
支払利息	20,157	15,395
為替差損益(△は益)	6,154	△1,846
固定資産売却損益(△は益)	128	—
売上債権の増減額(△は増加)	417,071	336,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,964	△25,049
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,710	△48,946
前渡金の増減額(△は増加)	△92,484	△182,823
前払費用の増減額(△は増加)	△26,948	△17,636
その他	△83,701	129,192
小計	539,526	962,587
利息及び配当金の受取額	493	435
利息の支払額	△19,997	△15,201
助成金の受取額	1,000	16,796
法人税等の支払額	△586	△29,164
法人税等の還付額	50,514	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,950	935,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,003,157	△1,192,760
定期預金の払戻による収入	976,336	1,123,677
有形固定資産の取得による支出	△291,432	△305,067
無形固定資産の取得による支出	△13,293	△12,343
その他	△16,740	△3,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,287	△389,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△195,299	△218,446
株式の発行による収入	3,061	3,402
自己株式の取得による支出	△62,494	△56
配当金の支払額	△81,450	△40,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,182	△155,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,179	3,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,699	394,124
現金及び現金同等物の期首残高	238,430	297,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,731	691,583

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染拡大の影響の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホビー関連品製造販売事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

1. 導入の背景

当社は、従業員の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等の観点からインセンティブプランの一環として従業員向け報酬制度のESOP(Employee Stock Ownership Plan)の導入について検討してまいりましたが、今般、従業員に当社の株式を給付しその価値を処遇に反映する報酬制度である本制度を導入することといたしました。

2. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」)を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

3. 本信託の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | : 株式給付信託(J-ESOP) |
| (2) 委託者 | : 当社 |
| (3) 受託者 | : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行) |
| (4) 受益者 | : 従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者 |
| (5) 信託管理人 | : 当社の従業員から選定 |
| (6) 信託の種類 | : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| (7) 本信託契約の締結日 | : 2021年2月25日(予定) |
| (8) 金銭を信託する日 | : 2021年2月25日(予定) |
| (9) 信託の期間 | : 2021年2月25日(予定)から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。) |

4. 本信託における当社株式の取得内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 株式の取得資金として信託する金額 : 200,000,000円
- (3) 取得株式数の上限 : 140,000株
- (4) 株式の取得方法 : 立会外取引を中心に取引所市場より取得
- (5) 株式の取得期間 : 2021年2月26日(予定)から2021年3月11日(予定)まで